令和８年度第1回
利根町下水道事業運営協議会

令和８年９月２９日

令和8年度下水道事業運営協議会について

協議会スケジュール

■ 「利根町下水道事業経営戦略」（令和7年3月策定）について進捗管理を実施。
■ 協議会は，1回（今回開催）実施予定。

年	月	項 目	内 容
R8	9月	第1回協議会	・令和7年度下水道事業決算報告 ・下水道使用料適正化の状況報告

■ 令和9年度以降の協議会スケジュール

令和9～10年度　経営戦略の進捗管理（モニタリング）を実施予定。　（年1回程度）
令和11年度　　経営戦略の改定予定　（年5回程度）
令和12年度　　下水道使用料適正化検討予定　（年5回程度）

（１）令和７年度下水道事業決算報告について

令和7年度利根町下水道事業会計決算の概要と経営分析

〇令和7年度の主な取組
　事業経営に当たっては，本年度ストックマネジメント計画に基づき，老朽化の進む管渠の調査及び修繕を実施しました。
　業務実績については，水洗化人口，年間有収水量ともに前年度実績を上回りました。収支については，費用は雨水事業の増加に伴い前年度から増加し，収入は一般会計繰入金の増加により黒字となりました。
　建設改良事業では，雨水路改築工事及び雨水管渠改修工事設計業務を実施しました。

〇業務実績

事　　項	単位	令和７年度	令和６年度	比　較	
				増減	比率
整備面積　　（A）	ｈａ	393.18	393.18	0.00	100.00%
処理区域面積　（B）	ｈａ	393.18	393.18	0.00	100.00%
行政人口　　（C）	人	15,507	15,331	176	101.15%
処理区域内人口（D）	人	13,781	13,580	201	101.48%
水洗化人口　　（E）	人	13,535	13,317	218	101.64%
普及率　　（D／C）	％	88.87	88.58	0.29	100.33%
水洗化率　　（E／D）	％	98.21	98.06	0.15	100.15%
年間総処理水量（F）	㎥	1,541,230	1,475,583	65,647	104.45%
年間有収水量　（G）	㎥	1,278,919	1,265,503	13,416	101.06%
有収率　　（G／F）	％	82.98	85.76	△ 2.78	96.76%

※用語について

整備面積：下水道の施設整備した区域の面積

処理区域面積：終末処理場（茨城県の流域下水道）で下水を処理できる区域の面積

行政人口：住民基本台帳に登録されている人口

処理区域内人口：処理区域内における行政人口

水洗化人口：処理区域内人口のうち，下水道へ接続している人口

普及率：行政人口に対する処理区域内人口の割合

水洗化率：処理区域内人口に対する水洗化人口の割合

年間総処理水量：茨城県の流域下水道に利根町から排出した汚水の水量

年間有収水量：汚水量のうち，使用料収入の対象となった水量

有収率：処理水量のうち，使用料の対象になった水量の割合

〇収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円，税込み）

区　分	決算額		比　較	
	令和7年度	令和6年度	増減	比率
収益的収入	693,985	628,806	65,179	110.37%
収益的支出	692,616	641,897	50,719	107.90%
収支差引	1,369	△ 13,091	14,460	-10.46%

〇資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出）

（単位：千円，税込み）

区　分	決算額		比　較	
	令和7年度	令和6年度	増減	比率
資本的収入	52,870	23,841	29,029	221.76%
資本的支出	91,574	66,551	25,023	137.60%
収支差引	△ 38,704	△ 42,710	4,006	90.62%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額38,704千円は，当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）で補てんしました。

○比較損益計算書

（単位：千円，税抜き）

区　分		令和7年度	令和6年度	比較増減	比率
1　総収益		678,145	613,090	65,055	110.61%
	（1）営業収益	191,449	174,627	16,822	109.63%
	（2）営業外収益	486,696	438,463	48,233	111.00%
	（3）特別収益	0	0	0	―
2　総費用		676,194	625,316	50,878	108.14%
	（1）営業費用	665,541	610,038	55,503	109.10%
	（2）営業外費用	10,653	9,857	796	108.08%
	（3）特別損失	0	5,421	△ 5,421	0.00%
損　益		1,951	△ 12,226	14,177	-15.96%

○比較貸借対照表

（単位：千円，税抜き）

資産の部				負債及び資本の部				
科　目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科　目		令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	6,330,804	6,775,964	△ 445,160	固定負債		355,987	401,107	△ 45,120
流動資産	116,795	108,953	7,842	流動負債		110,025	121,043	△ 11,018
				繰延収益		5,316,866	5,699,996	△ 383,130
				負債合計		5,782,878	6,222,146	△ 439,268
				資本金	固有資本金	674,996	674,997	△ 1
					繰入資本金	0	0	0
					組入資本金	0	0	0
				剰余金	資本剰余金	0	0	0
					利益剰余金	△ 10,275	△ 12,226	1,951
					未処理欠損金（△）	10,275	12,226	△ 1,951
				資本合計		664,721	662,771	1,950
合　計	6,447,599	6,884,917	△ 437,318	合　計		6,447,599	6,884,917	△ 437,318

○比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円，税抜き）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,951	△ 12,226	14,177
減価償却費	476,370	476,285	85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	470	0	470
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	1,773	△ 1,752
法定福利引当金（△は減少）	0	323	△ 323
長期前受金戻入額	△ 428,997	△ 409,244	△ 19,753
支払利息及び企業債取扱諸費	6,479	7,747	△ 1,268
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,179	149	△ 2,328
前払金の増減額（△は増加）	13,920	△ 13,920	27,840
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,320	△ 6,610	2,290
その他流動負債の増減額	0	0	0
小計	63,715	44,277	19,438
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,479	△ 7,747	1,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,236	36,530	20,706
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,150	△ 3,120	△ 25,030
無形固定資産の取得による支出	△ 3,061	△ 691	△ 2,370
受益者負担金等による収入	67	279	△ 212
一般会計からの繰入金による収入	45,800	22,016	23,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,656	18,484	△ 3,828
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	5,400	1,700	3,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,239	△ 62,359	5,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,839	△ 60,659	8,820
資金増加額（又は減少額）	20,053	△ 5,645	25,698
資金期首残高	62,891	68,536	△ 5,645
資金期末残高	82,944	62,891	20,053

○経営指標等の分析

項　目			単位	目標値 令和11 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度 比較	計算式	指標等の意味	分析
経営の 健全性	①	経常収支比率	%	100.52	100.29	98.90	1.39	○	経常収益/経常費用×100	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で，費用をどの程度賄えているかを表す。比率は100%以上が望ましい。	有収水量の増加に伴う使用料収入の増加，及び一般会計繰入金の増加により，経常収支比率は増加した。
	②	企業債残高対 事業規模比率	%	87.68	112.62	128.87	-16.25	○	（企業債現在高合計－一般会計負担額）/ （営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金） ×100	使用料収入に対する企業債残高の割合であり，企業債残高の規模を表す。	償還が進み，大きな更新投資も実施していないため企業債残高は減少した。
	③	基準外繰入金	百万円	38.14	48.17	26.35	21.82	✕	公費で負担すべき「基準内繰入金」 以外の繰入金	本来は下水道使用料等の自己財源で負担すべきもの。	前年度は財源の一部に引継金を充てたため，基準外繰入金は少なくて済んだが，今年度は不足分を一般会計からの繰入金で補ったため，基準外繰入金は増加した。
経営の 効率性	④	経費回収率	%	79.80	82.76	78.41	4.35	○	使用料収入/汚水処理費 （公費負担分を除く）×100	使用料で回収すべき経費を，どの程度使用料で賄えているのかを表す。100%以上が望ましい。	減価償却費の減少に伴う汚水処理費の減により，経費回収率は増加した。
	⑤	汚水処理原価	円	150.01	144.99	153.05	-8.06	○	汚水処理費（公費負担分を除く）/ 年間有収水量	有収水量1㎥あたりに要する費用を表す。	減価償却費の減少に伴う汚水処理費の減により，汚水処理原価は減少した。
	⑥	水洗化率	%	97.59	98.21	98.06	0.15	○	水洗化人口/処理区域内人口×100	処理区域内人口のうち，水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。100%が望ましい。	住民基本台帳人口の増加に伴い，処理区域内人口及び水洗化人口も増となり，水洗化率は微増となった。

※「前年度比較」は，指標が向上又は改善していれば「○」，悪化していれば「✕」と記しています。